

はじめに

循環型社会を構築するためには、廃棄物の適正な処理が重要な課題であり、砂防事業においては、砂防設備の設置や砂防林の維持管理作業に伴う現場発生材（木質系廃棄物、表土等）の処理問題等、解決すべき問題が少なからず存在する。

また自治体においても廃棄物の処理は大きな課題となっている。特に家庭ゴミの場合は、ペットボトル等のような製造者団体が存在しないため、リサイクル技術の向上や生成物の利用促進は各自治体に依存している。家庭生ゴミについては自治体によるコンポスト化の取り組みが始まっているが、都市部では利用先が街路樹、公園整備等の緑化事業等に限られており、安定的な需要を確保することが課題の一つとなっている。

このような廃棄物処理問題を物質循環の視点から見れば、エネルギーロスが少なくなるようにできるだけ狭い範囲の地域で循環の輪が形成されることが望ましく、その推進に際しては、行政部局間の他、企業、住民等との幅広い連携が必要であり、それが地域振興策の一つになりうるものと期待されている。

一方、砂防分野においても、地元自治体や流域住民との連携により、砂防林の植樹や育成等が推進されており、その肥料等として地域で製造されたコンポストを活用する動きも現れている。

本研究は、既に始まっている自治体による家庭生ゴミのコンポスト化の動きに着目し、家庭生ゴミを主材料とする有機再生資材（生ゴミコンポスト）について、肥料もしくは土壌改良材としての砂防林育成への適用可能性について、国土交通省国土技術政策総合研究所（旧建設省土木研究所）と財団法人砂防フロンティア整備推進機構が共同で実施したものである。